



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	56,512	△6.6	1,255	22.5	1,458	34.7	1,040	27.3
2021年3月期第3四半期	60,511	△9.8	1,025	△10.0	1,082	△11.2	817	1.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 923百万円 (12.6%) 2021年3月期第3四半期 820百万円 (4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	230.83	—
2021年3月期第3四半期	181.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	44,309	18,110	40.9	4,047.63
2021年3月期	42,121	17,454	41.4	3,872.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,110百万円 2021年3月期 17,454百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	—	1,600	—	1,700	—	1,200	—	266.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,546,173株	2021年3月期	4,546,173株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	71,727株	2021年3月期	38,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	4,506,579株	2021年3月期3Q	4,502,543株

（注）期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 株主還元 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

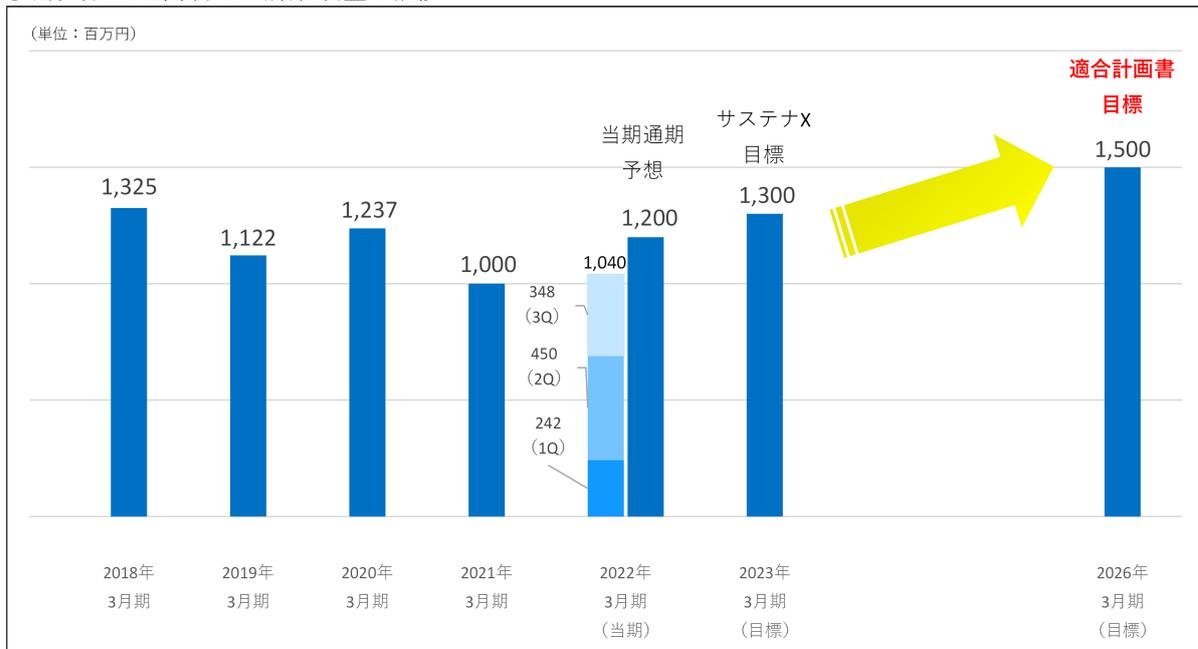
当社グループは、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナX（クロス）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円の達成を目標としております。また、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書において、2026年3月期までに親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円、ROE8.0%、ROIC6.0%の達成を目標として掲げております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は56,512百万円（前年同四半期6.6%減）、営業利益は1,255百万円（同22.5%増）、経常利益は1,458百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,040百万円（同27.3%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,735百万円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	60,511	56,512	△3,999	△6.6%
営業利益	1,025	1,255	230	22.5%
経常利益	1,082	1,458	375	34.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	1,040	223	27.3%

## 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	36,569	60.4%	32,908	58.2%	△3,661	△10.0%
産業資材	14,712	24.3%	13,536	24.0%	△1,175	△8.0%
電子・デバイス	9,008	14.9%	9,922	17.6%	914	10.2%
賃貸不動産	220	0.4%	144	0.3%	△76	△34.6%
全社合計	60,511	100.0%	56,512	100.0%	△3,999	△6.6%

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	543	53.0%	550	43.9%	7	1.4%
産業資材	34	3.4%	195	15.6%	160	462.6%
電子・デバイス	360	35.2%	427	34.1%	67	18.6%
賃貸不動産	86	8.4%	81	6.5%	△5	△5.8%
全社合計	1,025	100.0%	1,255	100.0%	230	22.5%

#### ①建材

建設資材関連分野は、大型の地盤改良工事の受注などにより堅調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」の影響により売上高は減少しました。太陽エネルギー関連分野は産業用太陽光パネルの値上げと供給不足、さらには半導体の供給不足の影響で低調に推移しました。一方で、セグメント利益は建設資材関連分野の貢献により増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、32,908百万円（同10.0%減）、セグメント利益は550百万円（同1.4%増）となりました。

#### ②産業資材

繊維関連分野は大型のシートハウス工事の受注などにより堅調に推移しました。樹脂関連分野は梱包部材の受注増加により売上高に貢献したものの、「収益認識に関する会計基準」の影響により売上高は減少しました。一方で、セグメント利益は繊維関連分野、樹脂関連分野の貢献により増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,536百万円（同8.0%減）、セグメント利益は195百万円（同462.6%増）となりました。

#### ③電子・デバイス

電子機器関連分野においては、感染症の影響拡大による前期の急激な落ち込みから市場状況は回復傾向にあり、セグメント売上、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,922百万円（同10.2%増）、セグメント利益は427百万円（同18.6%増）となりました。

#### ④賃貸不動産

前期に保有不動産の売却を実施したことにより、セグメント売上、セグメント利益が減少となりました。

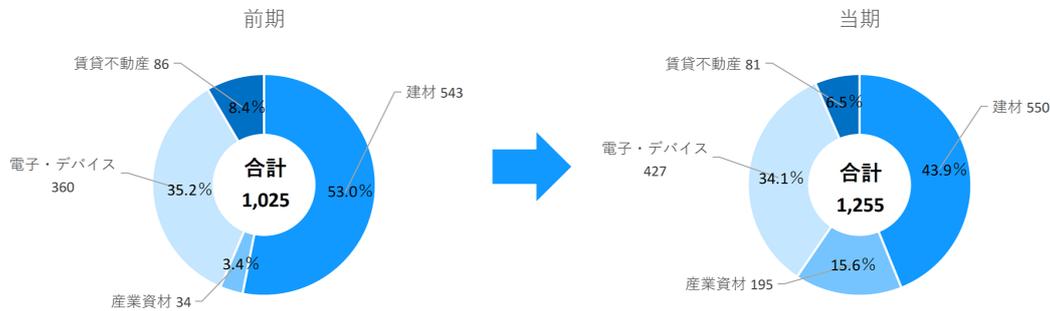
この結果、当セグメントの売上高は144百万円（同34.6%減）、セグメント利益は81百万円（同5.8%減）となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は34,640百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が24,854百万円、商品が981百万円増加し、一方で、受取手形及び売掛金が21,760百万円、現金及び預金が1,756百万円、未成工事支出金が637百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,668百万円（同0.4%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が323百万円、有形固定資産が25百万円減少し、一方で、無形固定資産が295百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は23,359百万円（同8.2%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,032百万円、短期借入金が868百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,838百万円（同7.6%減）となりました。主な要因は、長期借入金が180百万円、固定負債のその他が51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は18,110百万円（同3.8%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が270百万円、その他有価証券評価差額金が222百万円それぞれ減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,040百万円、為替換算調整勘定が143百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月10日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

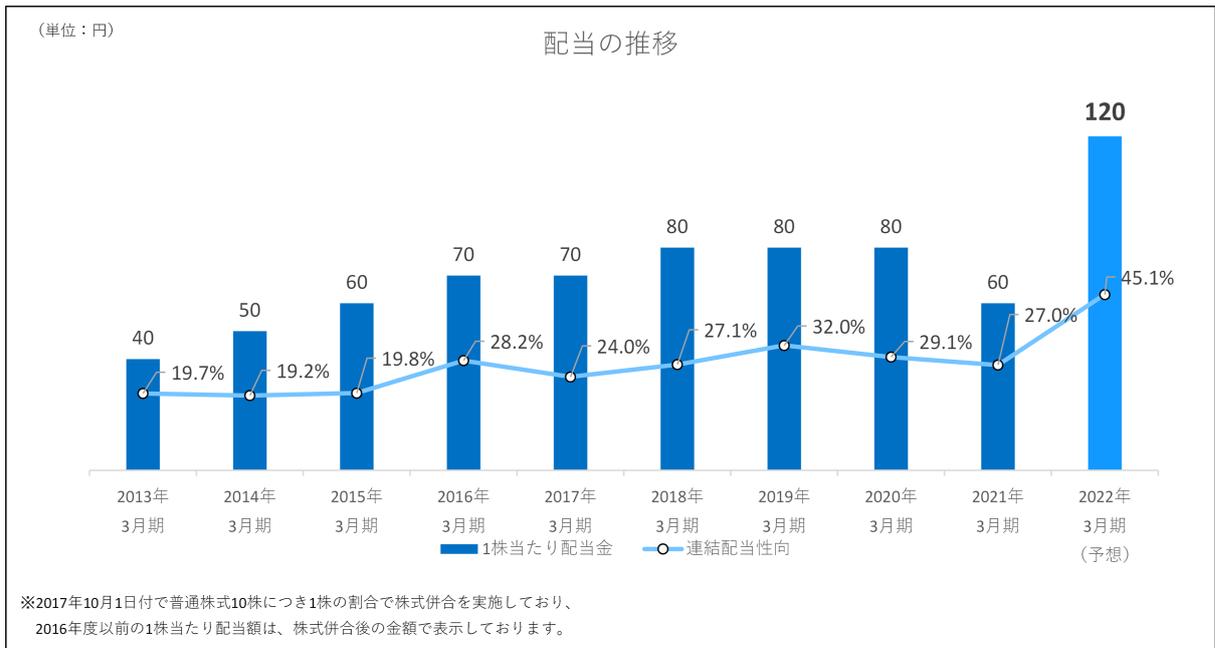
(4) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施します。

また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり120円の期末配当を予定しており、親会社株主に帰属する当期純利益の予想1,200百万円を基準とした場合、連結配当性向は45.1%となります。

また、2021年11~12月にかけて、自己株式を99百万円買い付けており、親会社株主に帰属する当期純利益の予想1,200百万円を基準とした場合、1株当たり120円の配当と合わせ総還元性向は53.3%となります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,882	4,126
受取手形及び売掛金	21,760	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,854
商品及び製品	2,968	3,950
仕掛品	151	125
原材料及び貯蔵品	653	1,170
未成工事支出金	665	27
その他	406	468
貸倒引当金	△74	△82
流動資産合計	32,415	34,640
固定資産		
有形固定資産	4,326	4,301
無形固定資産	140	436
投資その他の資産		
投資有価証券	3,245	2,921
退職給付に係る資産	316	328
その他	1,827	1,816
貸倒引当金	△151	△135
投資その他の資産合計	5,238	4,930
固定資産合計	9,706	9,668
資産合計	42,121	44,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,430	19,462
短期借入金	876	1,744
未払法人税等	290	190
賞与引当金	323	222
役員賞与引当金	23	24
その他	1,650	1,714
流動負債合計	21,595	23,359
固定負債		
長期借入金	600	420
退職給付に係る負債	69	67
その他	2,402	2,351
固定負債合計	3,072	2,838
負債合計	24,667	26,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,822	1,821
利益剰余金	10,685	11,536
自己株式	△76	△152
株主資本合計	16,233	17,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	675
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	△189	△45
退職給付に係る調整累計額	95	57
その他の包括利益累計額合計	1,221	1,104
純資産合計	17,454	18,110
負債純資産合計	42,121	44,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	60,511	56,512
売上原価	54,606	50,221
売上総利益	5,905	6,291
販売費及び一般管理費	4,880	5,035
営業利益	1,025	1,255
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	92	96
為替差益	—	28
貸倒引当金戻入額	5	1
助成金収入	57	40
その他	52	57
営業外収益合計	238	255
営業外費用		
支払利息	23	17
為替差損	87	—
持分法による投資損失	4	8
休業手当	27	22
その他	38	4
営業外費用合計	180	52
経常利益	1,082	1,458
特別利益		
固定資産売却益	60	—
保険解約返戻金	21	—
保険差益	93	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
関係会社株式売却損	41	—
減損損失	36	—
特別損失合計	77	—
税金等調整前四半期純利益	1,180	1,458
法人税、住民税及び事業税	327	400
法人税等調整額	35	18
法人税等合計	363	418
四半期純利益	817	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	1,040

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	817	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△222
為替換算調整勘定	△113	143
退職給付に係る調整額	△24	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	2	△116
四半期包括利益	820	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820	923
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引

顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

## (2) 買い戻し契約

買い戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上してはりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

## (3) 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはなりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が6,735百万円減少し、売上原価は6,707百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は81百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載してはなりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	36,569	14,712	9,008	220	60,511	—	60,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	20	16	37	△37	—
計	36,569	14,713	9,028	237	60,548	△37	60,511
セグメント利益	543	34	360	86	1,025	—	1,025

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社であるiTak International (Vietnam) Ltd.の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては36百万円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	32,908	13,536	9,922	144	56,512	—	56,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	24	6	30	△30	—
計	32,908	13,537	9,946	150	56,543	△30	56,512
セグメント利益	550	195	427	81	1,255	—	1,255

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建材の売上高は3,789百万円減少、セグメント利益は27百万円減少し、産業資材の売上高は2,946百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しました。なお、電子・デバイス、賃貸不動産への売上高、セグメント利益への影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。